

特別管理産業廃棄物処理業務仕様書

第1章 共通事項

(適用)

第1条 特別産業廃棄物収集処理仕様書（以下「仕様書」という。）は、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪精神医療センター（以下「甲」という。）が発注する特別管理産業廃棄物（感染医療廃棄物）の収集・運搬業務及び処分について適用する。

2 受注者（以下「乙」という。）は、仕様書に基づいて業務を行うこと。

3 簡易な業務又は部分について、特記事項等で明記した外、甲の職員が承諾した場合はこの仕様書によらないことができる。

(業務の実施)

第2条 乙は、業務施行中、甲の職員の許可なくして、維持管理の支障となるような行為又は業務方法をしてはならない。

2 乙は、業務箇所及びその周辺にある既設構造物に対し、支障を及ぼさないこと。

3 乙は、業務の実施に及ぼす事故、人命に損傷を生じた事故又は第三者に損害を与えた事故が発生したときは、遅滞なくその状況を監督職員に報告しなければならない。なお、本業務中における事故、その他第三者に与えた損害は、乙の責任において解決しなければならない。

(法の遵守)

第3条 乙は、業務の実施にあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他の関連法令及び規則等を遵守するものとする。

(臭気等注意事項)

第4条 本業務の履行にあたり安全に注意をはらい、特別管理産業廃棄物は臭気等が強いので収集・運搬にあたっては、臭気等が外部にもれないように対策を講じること。また、環境に関する法規を遵守すること。

第2章 特記事項

(業務内容)

第5条 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを甲に提出し、契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにこの旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出し、契約書に添付する。

収集・運搬に関する事業範囲①

許可都道府県・政令市・中核市	:
許可の有効期限	:
事業の範囲	:
許可の条件	:
許可番号	:

収集・運搬に関する事業範囲②

許可都道府県・政令市・中核市	:
許可の有効期限	:
事業の範囲	:
許可の条件	:
許可番号	:

収集・運搬に関する事業範囲③

許可都道府県・政令市・中核市	:
許可の有効期限	:
事業の範囲	:
許可の条件	:
許可番号	:

処分に関する事業範囲①

許可都道府県・政令市・中核市	:
許可の有効期限	:
事業の区分	:
産業廃棄物の種類	:
許可の条件	:
許可番号	:

処分に関する事業範囲②

許可都道府県・政令市・中核市	:
許可の有効期限	:
事業の区分	:
産業廃棄物の種類	:

許可の条件	:
許可番号	:

- 2 甲が、乙に収集・運搬及び処分を委託する特別管理産業廃棄物の種類は次のとおりとする。
- a. 感染性医療廃棄物（マスク、ペーパータオル、プラスチック手袋、細菌に汚染されたもの等）
 - b. 感染性医療廃棄物（注射針、鋭利なもの、血液の付着したもの等）
 - c. 感染性医療廃棄物（検査室の臨床検査機器等から発生する血液等が混入する廃液）
- 3 乙は、感染性医療廃棄物の収集・運搬及び処分に使用する以下の容器を甲に提供することとし、甲の指定する容器保管場所に納品し、定数管理を行うものとする。

a. プラスチック容器

バイオハザードマークを印字または貼付し、感染性医療廃棄物（注射針、鋭利なもの、血液の付着したもの等）を廃棄ならびに収集運搬する上で十分な強度を有していること。

環境に配慮した商品もしくは（財）日本産業廃棄物処理振興センター感染性廃棄物容器評価で「可」以上の評価格付けを得た商品であること。

また、容器にあった専用のホルダー（蓋を足ペダルで開閉可能とする機器）（以下、「ペールホルダー」と呼ぶ。）を提供できること。

現行のペールホルダー規格に適合しない容器（甲が所持するペールホルダーでは使用できない容器）を使用する場合は、使用する容器に適合するペールホルダーを甲の指定する数だけ設置すること。（約20個）

（参考）

プラスチック容器（20 L） 外寸363×245×370 h（mm）

プラスチック容器（40 L） 外寸465×318×352 h（mm）

b. ポリタンク容器

バイオハザードマークを印字または貼付し、感染性廃棄物（検査室の臨床検査機器等から発生する血液等が混入した廃液）を廃棄運搬する上で十分な強度を有していること。

環境に配慮した商品もしくは（財）日本産業廃棄物処理振興センター感染性廃棄物容器評価で「可」以上の評価格付けを得た商品であることが望ましい。

（参考）

ポリタンク容器（20L） 外寸350×50×416 h（mm）

- 4 乙は、甲から委託された産業廃棄物の運搬途中での積替え・保管は行わないこと。ただし、積替え・保管を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事、政令市長又は中核市長から許可を受けたものについてはこの限りでない。

- 5 乙は、甲から委託された前項の特別管理産業廃棄物を、第5条に記載の事業範囲で処分する。

- 6 主たる処分の方法は焼却とする。

ただし、特別管理産業廃棄物が焼却不可能である場合や、やむを得ない事由がある場合はその限りではない。

- 7 焼却後の産業廃棄物は最終処分まで行うものとし、最終処分場所及び処分方法は次のとおりとする。

産業廃棄物最終処理場

処理場の名称 :

所在地 :

処分の方法 :

施設の処理能力 :

- 8 廃棄物の搬出は週1回実施することとし、乙は、予め当日処分場まで直送できる時間帯を甲に伝え、甲が指定する日または曜日の指定する時間の範囲内に特別管理産業廃棄物を搬出すること。なお、指定日以外に臨時で廃棄物を搬出場合、甲は乙に対し搬出を希望する日の前日の午前中までに連絡し、乙は誠意を持って対応すること。

（電子マニフェストシステム）

- 第6条 本業務では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の3の各項の定めにより電子情報処理組織利用事業者が使用する電子情報処理組織（以下「電子マニフェストシステム」という。）を使用する。

- 2 甲は、産業廃棄物の搬出の都度、電子マニフェストシステムに必要事項を登録する。

- 3 乙は、収集・運搬終了後に電子マニフェストシステムに速やかに登録すること。

（使用車両）

- 第7条 本業務に使用する運搬車両は法による許可を受けた登録車両（乙の産業廃棄物収集運搬業許可申請書に記載された登録車両）を使用すること。なお、車検及び故障時等を考慮して、実質運搬可能な車両を必要台数確保すること。また、車両の整備及び洗浄を常に行うこと。

- 2 本業務に使用する運搬車両は大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく流入車対策による車種規制適合車種又は経過措置車でなければならない。

（収集・運搬に係る注意事項）

- 第8条 積載物が飛散または落下しないよう十分な措置を講じること。

- 2 臭気・騒音・振動等に対する周辺対策を十分に施すこと。

- 3 積載時及び搬出時に飛散又は落ちこぼれた廃棄物は運搬車両に積み込むとともに、その周辺の清掃を的確に行うこと。
- 4 道路交通法を遵守し、適正に運搬を行うこと。
- 5 安全に十分注意して業務を行うこと。

(処分に係る注意事項)

第9条 臭気・騒音・振動等に対する周辺対策を十分に施すこと。

- 2 安全に十分注意して業務を行うこと。

(甲乙の責任範囲)

- 第10条 乙の責任範囲は、甲から委託された特別管理産業廃棄物をその積み込み作業の開始から、第5条第3項に規定する産業廃棄物処理場における荷降ろし作業の完了まで、法令に基づき適正に処理することとする。
- 2 乙は甲に対し、乙の責任範囲に属する業務について法令に違反した業務を行い、それによって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。
 - 3 甲の責任範囲は、乙の責任範囲を除くすべてとする。
 - 4 甲は、甲の責任範囲の中において乙又は第三者に損害が発生した場合は、甲において賠償し、乙に負担させない。

(提出書類)

第11条 乙は、収集・運搬及び処分業務着手に先立ち下記に示す書類を提出すること。

収集・運搬業務に関すること

なお、本契約に使用する車両が複数台の場合はその台数分提出するものとする。

- (1) 特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可証の写し
- (2) 大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく車種規制適合車種又は経過措置対象車の認定番号が交付された申請書の写し
- (3) 使用車両の写真及び車検証の写し
なお、適合車等標章及びナンバープレートが写っていること。
- (4) その他甲が要求するもの

2 処分業務に関すること

- (1) 特別管理産業廃棄物処分業の許可証の写し
- (2) 最終処分業者との契約書の写し
- (3) その他甲が要求するもの

- 3 提出した書類に変更が生じた場合、また許可証などの有効期限が満了等の理由により更新された場合、遅延なく甲に書類を提出し、承諾を受けるものとする。

(その他)

第11条 本仕様書に疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ定めるものとする。